

項目	表示形式	対象年度	具体内容
自治体排出量カルテ① CO₂排出量の現状把握			
○地方公共団体の部門・分野別CO ₂ 排出量（標準的手法）			
1) 部門・分野別CO ₂ 排出量構成比 平成17年度（2005年度）	円グラフ	2005年度	・標準的手法に基づくCO ₂ 排出量推計データの部門・分野別排出量を集計
2) 部門・分野別CO ₂ 排出量構成比 平成25年度（2013年度）	円グラフ	2013年度	・標準的手法に基づくCO ₂ 排出量推計データの部門・分野別排出量を集計
3) 部門・分野別CO ₂ 排出量構成比 令和5年度（2023年度）	円グラフ	2023年度	・標準的手法に基づくCO ₂ 排出量推計データの部門・分野別排出量を集計
4) 部門・分野別CO ₂ 排出量の推移	積上げ縦棒グラフ	2010～2023年度	・2010年度以降の部門・分野別CO ₂ 排出量の推移
5) 部門・分野別CO ₂ 排出量構成比の比較（都道府県平均及び全国平均）	100%積上げ横棒グラフ	2023年度	・地方公共団体と該当都道府県平均、全国平均の部門・分野別のCO ₂ 排出量構成比の比較

自治体排出量カルテ② 活動量の現状把握			
○地方公共団体の活動量			
1) 部門・分野別指標の推移（廃棄物分野のみCO ₂ 排出量の推移）	折れ線グラフ・縦棒グラフ	2010～2023年度	・標準的手法の部門・分野別の活動量の推移

自治体排出量カルテ③ 特定事業所の温室効果ガス排出量の現状把握			
1 地方公共団体の特定事業所排出量			
1) 特定事業所の部門別排出量（令和4年度）	円グラフ	2022年度	・特定事業所の部門別排出量構成比
2) 特定事業所の部門別排出量の推移	積上げ縦棒グラフ	2012～2022年度	・2012年度以降の特定事業所の部門別排出量の推移
3) 特定事業所のガス種別排出量（令和4年度）	円グラフ	2022年度	・特定事業所のガス種別排出量構成比
4) 特定事業所のガス種別排出量の推移	積上げ縦棒グラフ	2012～2022年度	・2012年度以降の特定事業所のガス種別排出量の推移
5) 業種別の特定事業所の事業所数及び排出量（令和4年度）	横棒グラフ	2022年度	・特定事業所の業種別事業所数及び排出量
2 地方公共団体の区域のCO₂排出量との比較			
6) 区域のCO ₂ 排出量の推移及び特定事業所排出量のカバー率の推移	積上げ縦棒・折れ線グラフ	2012～2022年度	・区域の産業部門・業務その他部門の排出量の推移と特定事業所排出量が占める割合（カバー率）の推移
3 全国の1事業所当たりの排出傾向との比較			
7) 1事業所当たりの排出傾向（全国平均値との比較）（令和4年度）	横棒グラフ	2022年度	・特定事業所1事業所当たりの排出量の全国平均との比較

自治体排出量カルテ④ 地方公共団体の再生可能エネルギー導入状況及び導入ポテンシャルの現状把握			
1 地方公共団体のFIT・FIP制度による再生可能エネルギー（電気）			
1) 区域の再生可能エネルギーの導入設備容量（令和6年度）	円グラフ	2024年度	・FIT・FIP公表情報の再生可能エネルギーの設備別の導入状況（導入設備容量）
2) 区域の再生可能エネルギーによる発電電力量（令和6年度）	円グラフ	2024年度	・FIT・FIP公表情報の再生可能エネルギーの設備別の導入状況（発電電力量）
3) 区域の再生可能エネルギーの導入設備容量の推移（累積）	積上げ縦棒・折れ線グラフ	2016～2024年度	・FIT・FIP公表情報の再生可能エネルギーの設備別導入設備容量の推移と区域の電気使用量に対するFIT・FIP太陽光導入比の推移
4) 区域の太陽光発電（10kW未満）設備の導入件数の推移（累積）	縦棒グラフ	2016～2024年度	・FIT・FIP公表情報の太陽光（10kW未満）の導入件数の推移
2 地方公共団体の再生可能エネルギーの導入ポテンシャル			
5) 導入ポテンシャル（電気のみ・設備容量）	円グラフ	2025年11月末時点	・REPOSの再エネ導入ポテンシャル（電気のみ・設備容量）
6) 導入ポテンシャル（発電電力量・利用可能熱量）	円グラフ	2025年11月末時点	・REPOSの再エネ導入ポテンシャル（発電電力量・利用可能熱量）
3 区域のエネルギー消費量及び再生可能エネルギー導入ポテンシャル・導入量の比較（電気）			
7) 区域内のエネルギー消費量に対する再エネ導入ポテンシャル（電気）	縦棒グラフ	2024年度	・区域の電気使用量に対する再エネ導入量、再エネ導入ポテンシャルの比較 ※区域の電気使用量は2023年度で代用
8) 区域内の再エネ導入ポテンシャルと再エネ導入量（電気）	縦棒グラフ	2024年度	・再エネ種別の再エネ導入ポテンシャルに対する再エネ導入量の比較

※人口が同程度の他の地方公共団体との排出量の比較シート、他の地方公共団体との再エネ導入量や再エネポテンシャルの比較シート、特定事業所集計表シートも付録しています。

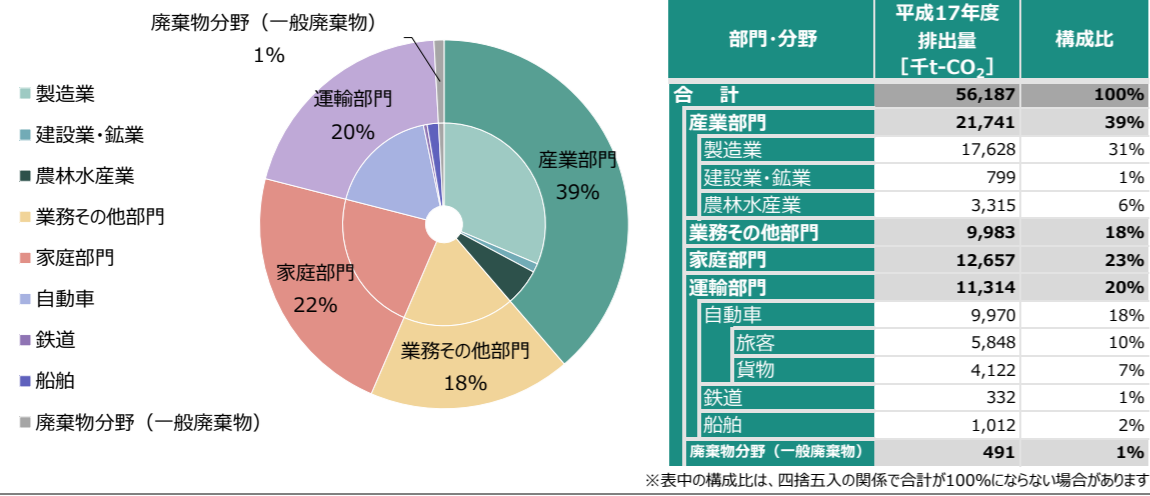
自治体排出量カルテ 他の地方公共団体との比較（部門・分野別排出量）			
1 部門・分野別排出量の比較（標準的手法）（令和4年度（2022年度））			
1) 部門・分野別CO ₂ 排出量の比較	積上げ横棒グラフ	2022年度	・標準的手法に基づく区域の部門・分野別CO ₂ 排出量を人口が同程度の28市区町村（都道府県の場合は47都道府県）と比較
2) 部門・分野別CO ₂ 排出量構成比の比較	100%積上げ横棒グラフ	2022年度	・標準的手法に基づく区域の部門・分野別CO ₂ 排出量構成比を人口が同程度の28市区町村（都道府県の場合は47都道府県）と比較
2 区域の排出量に占める特定事業所排出量比率の比較（令和4年度（2022年度））			
3) 産業部門	横棒グラフ	2022年度	・標準的手法に基づく区域の産業部門排出量に対し特定事業所排出量が占める割合（カバー率）を人口が同程度の28市区町村（都道府県の場合は47都道府県）と比較
4) 業務その他部門	横棒グラフ	2022年度	・標準的手法に基づく区域の業務その他部門排出量に対し特定事業所排出量が占める割合（カバー率）を人口が同程度の28市区町村（都道府県の場合は47都道府県）と比較
3 特定事業所排出量の比較（令和4年度（2022年度））			
5) 特定事業所排出量の比較	積上げ横棒グラフ	2022年度	・特定事業所排出量を人口が同程度の28市区町村（都道府県の場合は47都道府県）と比較
6) 特定事業所数の比較	積上げ横棒グラフ	2022年度	・特定事業所数を人口が同程度の28市区町村（都道府県の場合は47都道府県）と比較
7) 特定事業所排出量の部門別構成比の比較	100%積上げ横棒グラフ	2022年度	・特定事業所排出量の部門別構成比を人口が同程度の28市区町村（都道府県の場合は47都道府県）と比較

自治体排出量カルテ 他の地方公共団体との比較（再エネ導入量・再エネポテンシャル）			
1 再エネ導入量の比較（令和6年度（2024年度））			
1) 他の地方公共団体との再エネ別導入設備容量の比較	積上げ横棒グラフ	2024年度	・再エネ別導入設備容量を人口が同程度の28市区町村（都道府県の場合は47都道府県）と比較
2) 他の地方公共団体との再エネ別発電電力量の比較	積上げ横棒グラフ	2024年度	・再エネ別発電電力量を人口が同程度の28市区町村（都道府県の場合は47都道府県）と比較
3) 他の地方公共団体との対電気使用量FIT・FIP導入比の比較	積上げ横棒グラフ	2024年度	・対電気使用量FIT・FIP導入比を人口が同程度の28市区町村（都道府県の場合は47都道府県）と比較 ※区域の電気使用量は2023年度で代用
4) 対世帯数FIT・FIP太陽光発電（10kW未満）導入比の比較	横棒グラフ	2024年度	・対世帯数FIT・FIP太陽光発電（10kW未満）導入比を人口が同程度の28市区町村（都道府県の場合は47都道府県）と比較 ※世帯数は2023年度で代用
2 再エネ導入ポテンシャルの比較			
5) 同一都道府県内における他の地方公共団体の再エネポテンシャル（発電電力量）の比較	積上げ横棒グラフ	2025年11月末時点	・他の地方公共団体の再エネポテンシャル（発電電力量）を同一都道府県内で比較
6) 同一都道府県内における他の地方公共団体の電気使用量の比較	横棒グラフ	2025年11月末時点	・他の地方公共団体の電気使用量を同一都道府県内で比較（※2023年度で代用）
7) 同一都道府県内の他の地方公共団体の再エネ不足量・余剰量の比較	横棒グラフ	2025年11月末時点	・他の地方公共団体の再エネ不足量・余剰量を同一都道府県内で比較 ※区域の電気使用量は2023年度で代用

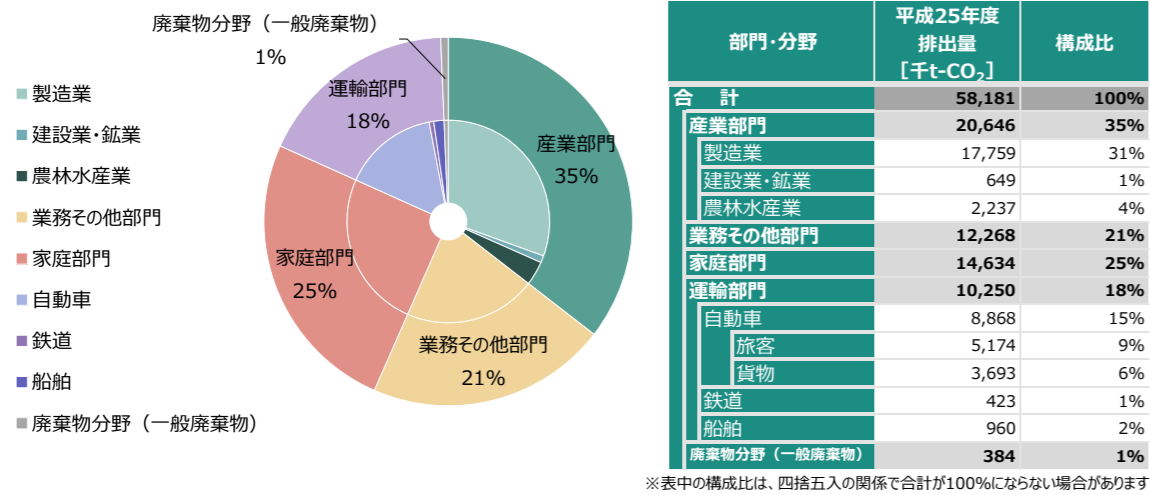
特定事業所集計表シート			
特定事業所集計表			
特定事業所集計表	表	2012～2022年度	・特定事業所の事業所数と排出量の集計表（日本標準産業分類別）

○地方公共団体の部門・分野別CO₂排出量（標準的手法）

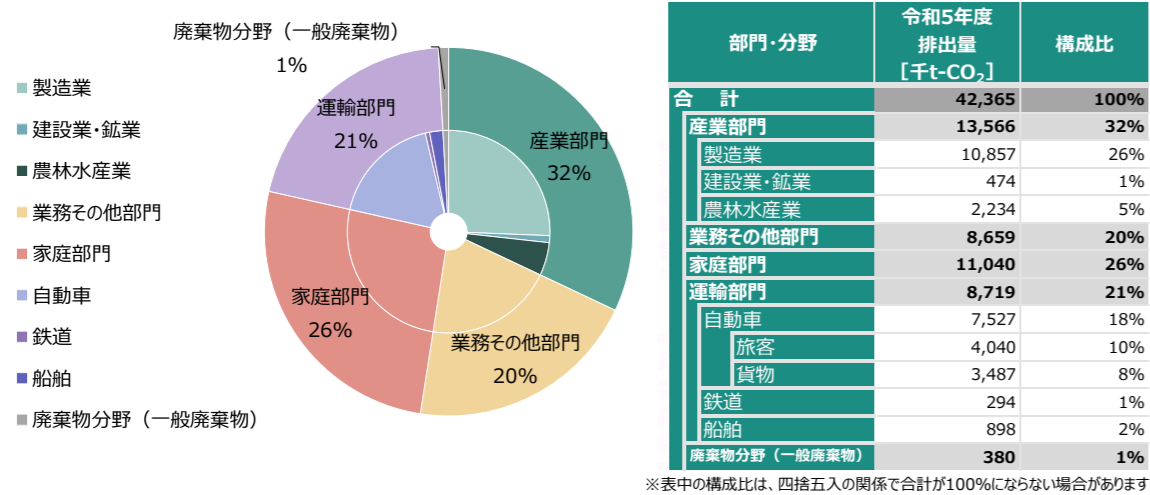
1) 部門・分野別CO₂排出量構成比 平成17年度（2005年度）



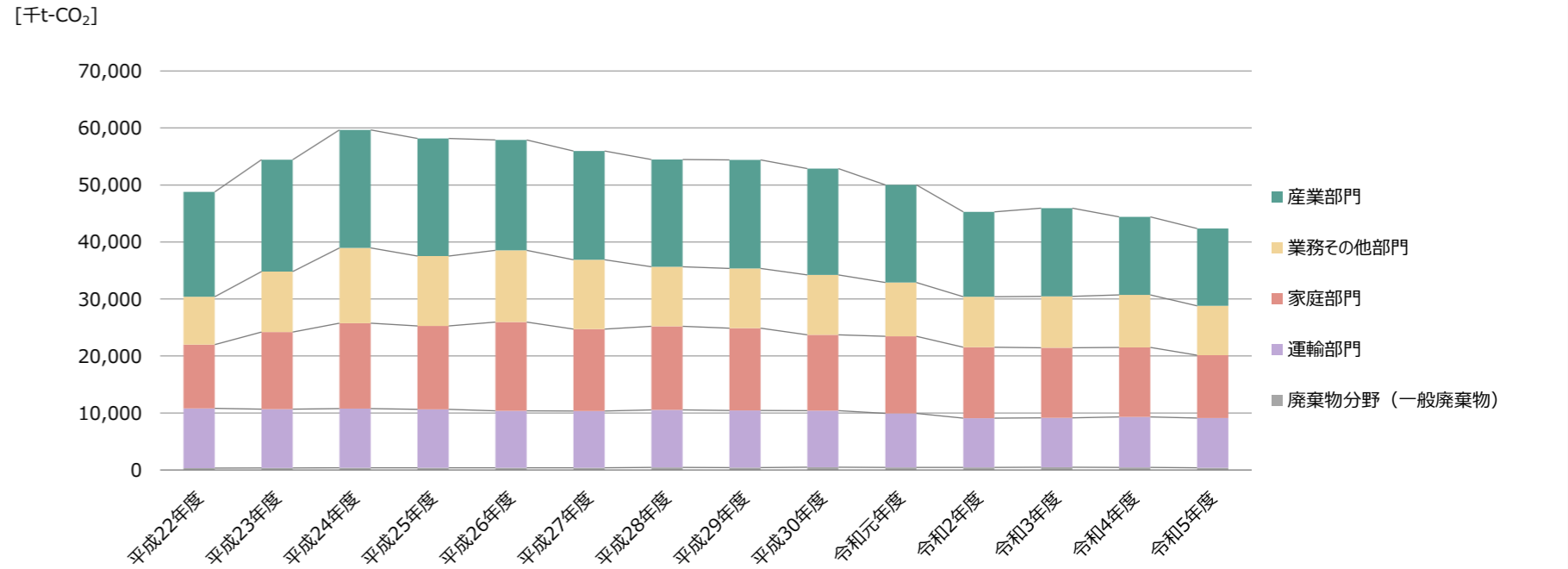
2) 部門・分野別CO₂排出量構成比 平成25年度（2013年度）



3) 部門・分野別CO₂排出量構成比 令和5年度（2023年度）



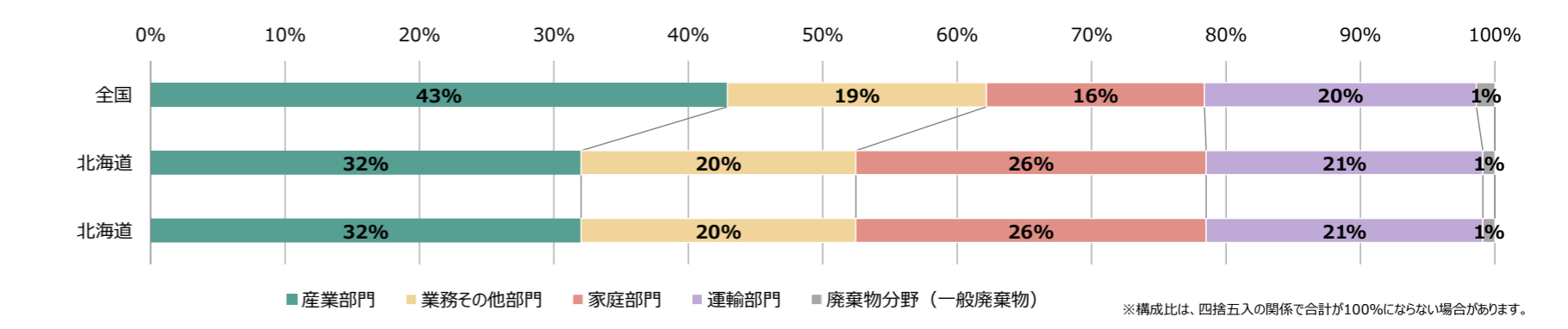
4) 部門・分野別CO₂排出量の推移



部門・分野	部門・分野別CO ₂ 排出量 [千t-CO ₂]														
	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
合計	48,795	54,442	59,666	58,181	57,911	55,977	54,476	54,417	52,892	50,025	45,285	45,922	44,408	42,365	
産業部門	18,394	19,623	20,704	20,646	19,387	19,079	18,822	19,067	18,654	17,144	14,890	15,470	13,702	13,566	
製造業	15,205	16,415	17,385	17,759	16,718	16,330	15,947	16,402	16,202	14,723	11,997	12,803	11,280	10,857	
建設業・鉱業	497	697	785	649	643	617	582	594	553	513	538	518	496	474	
農林水産業	2,691	2,511	2,534	2,237	2,026	2,132	2,293	2,070	1,899	1,907	2,355	2,149	1,927	2,234	
業務その他部門	8,407	10,621	13,191	12,268	12,576	12,168	10,433	10,461	10,513	9,431	8,871	9,009	9,185	8,659	
家庭部門	11,182	13,536	15,002	14,634	15,557	14,387	14,687	14,429	13,325	13,533	12,428	12,282	12,203	11,040	
運輸部門	10,476	10,300	10,368	10,250	10,014	9,946	10,091	10,030	9,911	9,467	8,647	8,681	8,860	8,719	
自動車	9,264	9,018	9,010	8,868	8,637	8,599	8,742	8,676	8,564	8,165	7,417	7,407	7,572	7,527	
旅客	5,431	5,347	5,346	5,174	4,935	4,906	4,874	4,817	4,726	4,589	4,027	3,905	4,094	4,040	
貨物	3,833	3,671	3,664	3,693	3,702	3,693	3,868	3,859	3,837	3,576	3,390	3,502	3,478	3,487	
鉄道	335	384	417	423	403	392	379	365	336	325	308	303	307	294	
船舶	877	897	941	960	973	955	970	989	1,011	977	922	971	980	898	
廃棄物分野（一般廃棄物）	337	363	402	384	378	396	444	431	489	450	450	479	457	380	

※表中の内訳と小計・合計は、四捨五入の関係で一致しない場合があります。

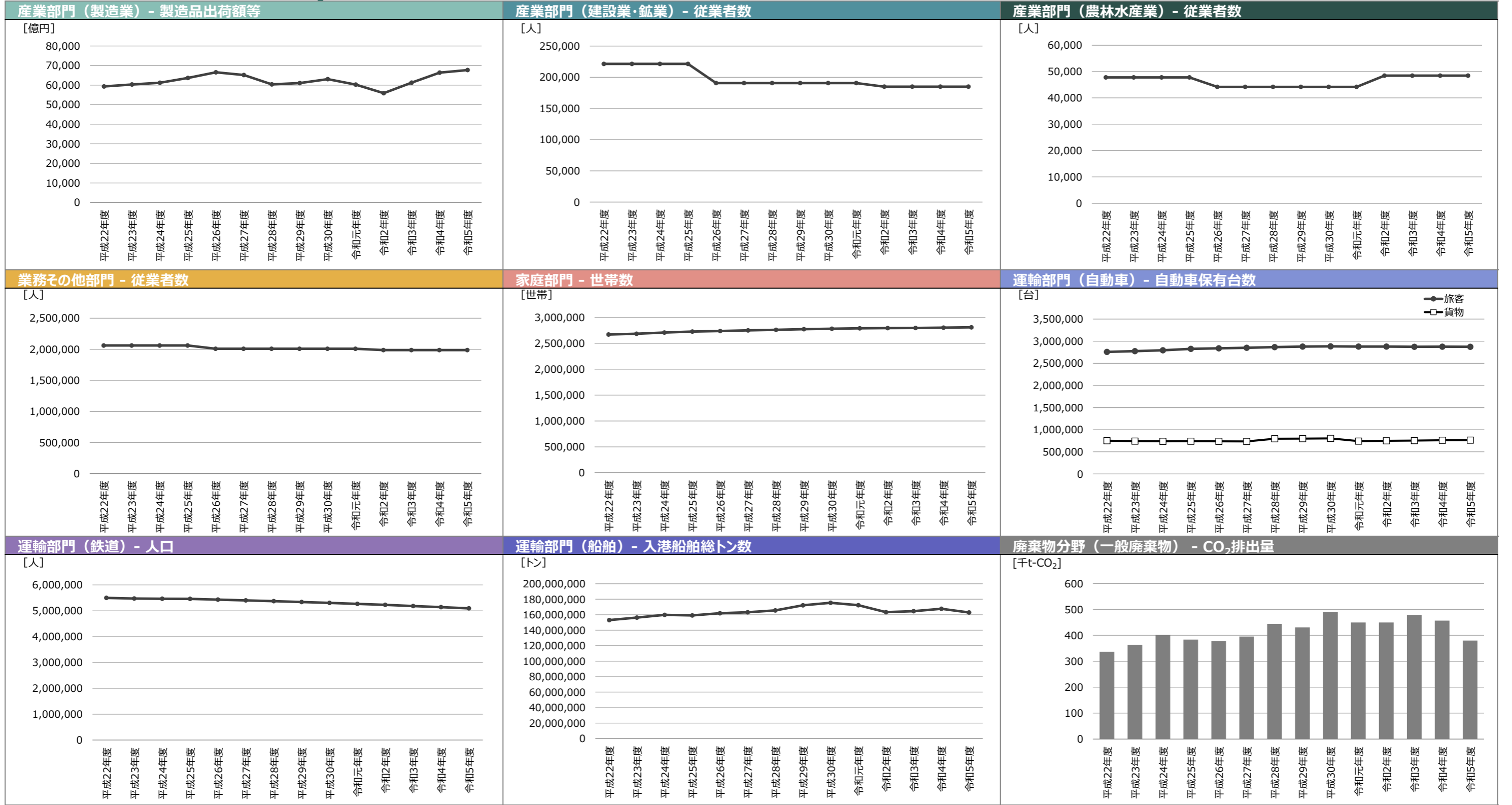
5) 部門・分野別CO₂排出量構成比の比較（都道府県平均及び全国平均）



区域のCO₂排出量は、環境省「地方公共団体実行計画（区域施策編）策定・実施マニュアル」の標準的手法に基づき、統計資料の按分により地方公共団体別部門・分野別CO₂排出量を推計した値です。なお、一般廃棄物のCO₂排出量は、一般廃棄物処理実態調査結果の焼却施設ごとの年間処理量等から推計しています。各地方公共団体の過年度のデータは、脱炭素地域づくり支援サイト「都道府県別・部門別CO₂排出量の現状推計」（https://policies.env.go.jp/policy/roadmap/local_keikaku/kuiki/suikai.html）を御参照ください。本カルテに掲載している推計年度は、地方公共団体実行計画（区域施策編）で地域の温室効果ガス排出量の目標を策定する際に基準年度や現状年度として選択できます。令和5年度（2023年度）は最新の現況推計年度です。各部門・分野別CO₂排出量構成比を分析することで施策の検討に役立てることができます。

○地方公共団体の活動量

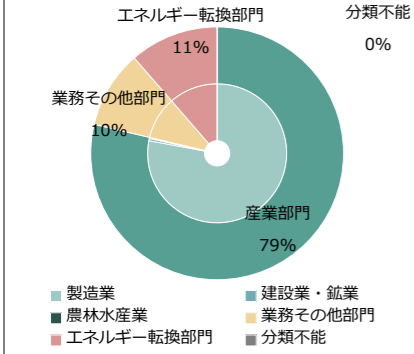
1) 部門・分野別指標の推移（廃棄物分野のみCO₂排出量の推移）



部門・分野別活動量の推移で示す各指標は、部門・分野別CO₂排出量の推計に用いた按分指標です。それぞれの指標の経年変化を分析することで、CO₂排出量の要因となる活動量がどのように増減しているかを把握することができます。
 各指標の引用元は次のとおりです。製造品出荷額等（製造業）：令和元年度までは工業統計調査・令和2年度は経済センサス（活動調査）・令和3年度以降は経済構造実態調査、従業者数（建設業・鉱業、農林水産業、業務その他部門）：令和元年度までは経済センサス（基礎調査）・令和2年度以降は経済センサス（活動調査）、世帯数（家庭部門）：住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査、自動車保有台数（運輸部門）：一般財団法人自動車検査登録情報協会「市区町村別自動車保有車両数」及び一般社団法人全国軽自動車協会連合会「市区町村別軽自動車車両数」、人口（鉄道）：住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査、入港船舶総トン数（船舶）：港湾統計年報
 なお、従業者数は経済センサス（基礎調査）を使用し、「平成20年度」、「平成21年度～平成25年度」、「平成26年度～令和元年度」をそれぞれ同じ統計から集計（廃置分合等により数値が同値でない場合もあります）していましたが、令和3年経済センサスからは活動調査で把握されることとなり、令和2年度以降の従業者数は経済センサス（活動調査）から集計しています。廃棄物分野は按分ではなく一般廃棄物処理実態調査結果の焼却施設ごとの年間処理量等から推計しているため、推計したCO₂排出量の推移を掲載しています。

1 地方公共団体の特定事業所排出量

1) 特定事業所の部門別排出量 (令和4年度)



2) 特定事業所の部門別排出量の推移

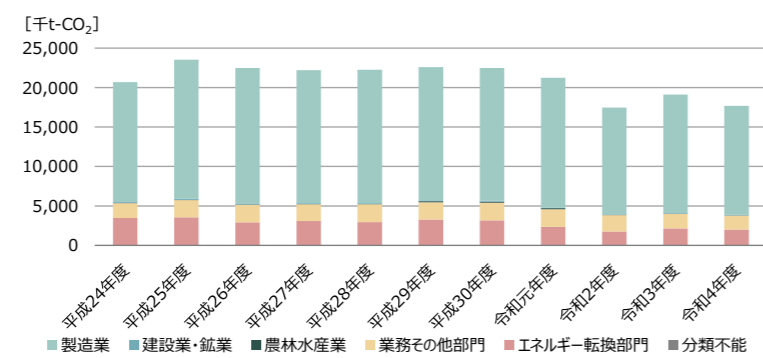
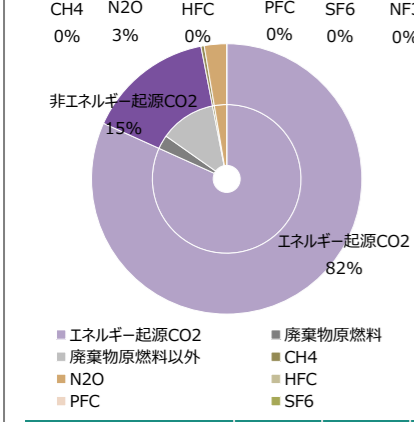


Table with 11 columns (years from FY2020 to FY2022) and 7 rows (total and departmental emissions).

本カルテの「特定事業所」は、多量に温室効果ガスを排出しており、「地球温暖化対策の推進に関する法律」において自らの温室効果ガスの排出量を算定し、国に報告することが義務付けられている事業所を指します。

- 製造業：E製造業（エネルギー転換部門の細分類除く）
●建設業・鉱業：C鉱業、採石業、砂利採取業、D建設業
●農林水産業：A農業、林業、B漁業
●業務その他部門：F電気・ガス・熱供給・水道業～S公務（エネルギー転換部門の細分類除く）
●エネルギー転換部門：日本標準産業分類の細分類（E製造業の1711：石油精製業、1731：コークス製造業、F電気・ガス・熱供給・水道業の3311：発電所、3312：変電所、3411：ガス製造工場、3511：熱供給業）

3) 特定事業所のごく排出量 (令和4年度)



4) 特定事業所のごく排出量の推移

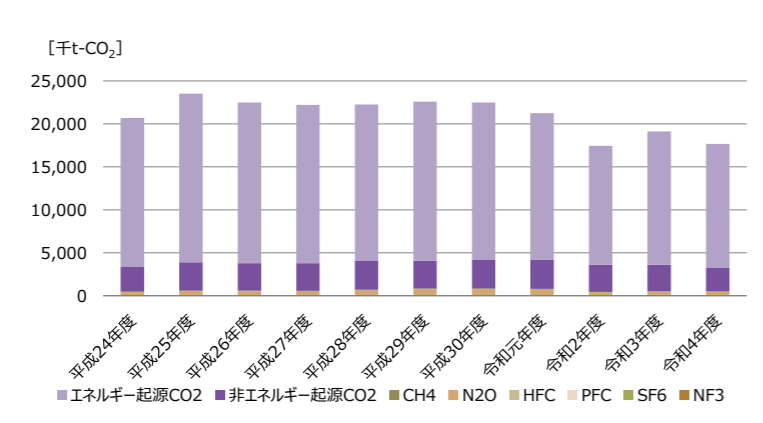


Table with 11 columns (years from FY2020 to FY2022) and 11 rows (total and various greenhouse gas emissions).

エネルギー起源CO2以外のガス種の排出源となっている活動を以下に例示します。あくまで、例示のため、詳細は「算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数一覧」を御確認ください。（https://policies.env.go.jp/earth/ghg-santeikohyo/calc.html）

- 非エネルギー起源CO2
・廃棄物原燃料：廃棄物の焼却のうち廃棄物が燃料に変えて焼却の用に供される場合(A)及び製品の製造の用途への使用、廃棄物燃料等の使用
・廃棄物原燃料以外：廃棄物の焼却のうち上記(A)を除く場合、原油又は天然ガスの生産、セメントの製造、生石灰の製造 等
●CH4：燃料の燃焼の用に供する施設及び機械器具における燃料の使用、都市ガスの製造、稲作、廃棄物の埋立処分、工場廃水の処理 等
●N2O：燃料の燃焼の用に供する施設及び機械器具における燃料の使用、麻酔剤の使用、家畜の排せつ物の管理、耕地における肥料の使用 等
●HFC：業務用冷凍空調機器の使用開始におけるHFCの封入、業務用冷凍空調機器の整備におけるHFCの回収及び封入 等
●PFC：アルミニウムの製造、パーフルオロカーボン（PFC）の製造、半導体素子等の加工工程でのドライエッチング等におけるPFCの使用 等
●SF6：マグネシウム合金の鋳造、六ふ化硫黄（SF6）の製造、変圧器等電気機械器具の製造及び使用の開始におけるSF6の封入 等
●NF3：三ふ化窒素（NF3）の製造、半導体素子等の加工工程でのドライエッチング等におけるNF3の使用

5) 業種別の特定事業所の事業所数及び排出量 (令和4年度)



2 地方公共団体の区域のCO2排出量との比較

6) 区域のCO2排出量の推移及び特定事業所排出量のカバー率の推移

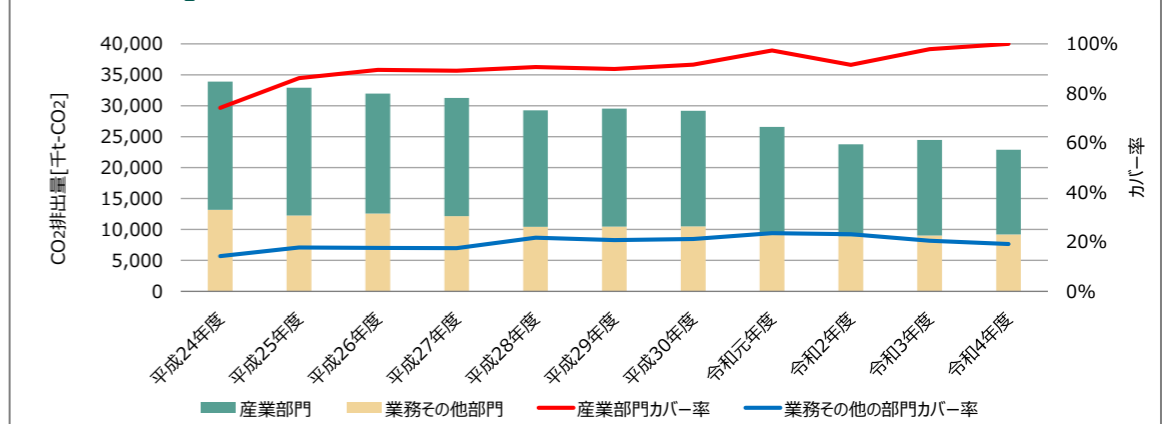
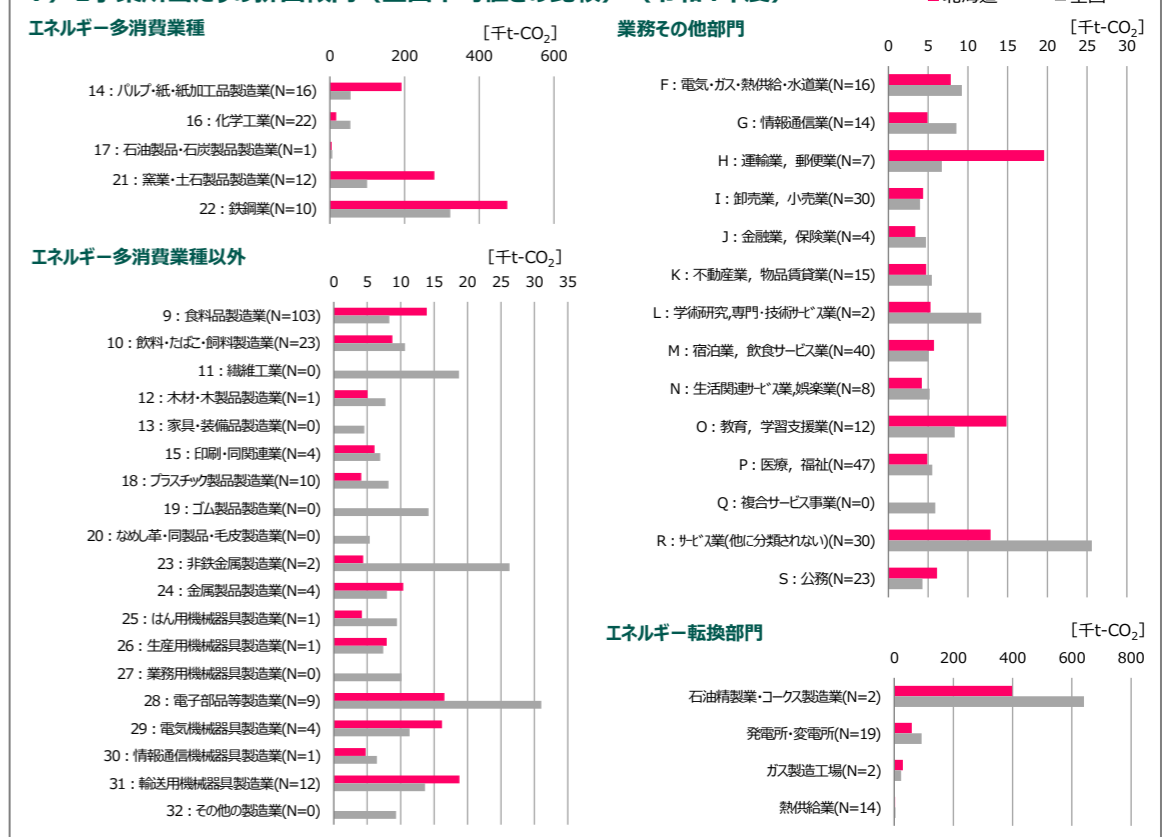


Table showing regional energy source CO2 emissions and coverage rates by department from FY2020 to FY2022.

区域のCO2排出量（産業・業務部門）は、「①CO2排出量の現状把握」と同様の数値を用いています。
特定事業所のカバー率※：（カバー率）＝（特定事業所の温室効果ガス排出量）/（区域の産業・業務部門のエネルギー起源CO2排出量）
※特定事業所のカバー率は、推計精度の問題により、地方公共団体の区域全体の排出量を超える可能性があります。特定事業所排出量の比率が100%を超える場合は、カバー率を100%と表記しています。

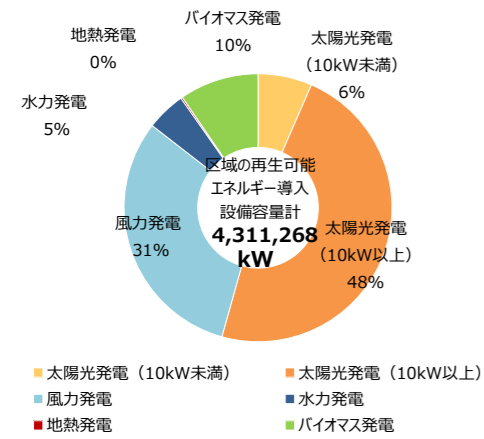
3 全国の1事業所当たりの排出傾向との比較

7) 1事業所当たりの排出傾向（全国平均値との比較）（令和4年度）



1 地方公共団体のFIT・FIP制度による再生可能エネルギー（電気）※1

1) 区域の再生可能エネルギーの導入設備容量 (令和6年度)

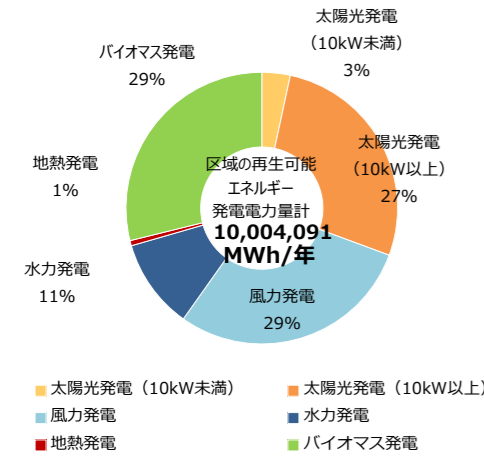


	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
太陽光発電 (10kW未満)	146,745	156,161	171,496	179,683	192,963	213,256	235,289	257,749	281,321
太陽光発電 (10kW以上)	975,032	1,146,486	1,310,085	1,663,172	1,924,410	1,984,164	2,015,501	2,035,101	2,061,845
風力発電	353,922	360,145	412,946	541,441	543,264	603,478	639,467	1,164,556	1,343,345
水力発電	50,500	57,360	72,017	72,214	91,799	99,939	171,858	193,638	204,079
地熱発電	100	100	350	350	350	350	350	2,350	8,850
バイオマス発電 ※2	105,916	109,471	140,087	145,012	257,856	259,594	406,613	330,975	411,829
再生可能エネルギー合計	1,632,215	1,829,722	2,106,981	2,601,873	3,010,641	3,160,781	3,469,078	3,984,368	4,311,268

※1：再生可能エネルギー導入設備容量は、「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法（再エネ特措法）」（平成23年法律第108号）に基づくFIT・FIP制度で認定された設備のうち買取を開始した設備の導入容量を記載しています。そのため、自家消費のみで売電していない設備、FIT・FIP制度への移行認定を受けていない設備等は、本カルテの値に含まれません。

※2：バイオマス発電の導入設備容量は、FIT・FIP制度公表情報のバイオマス発電設備（バイオマス比率考慮あり）の値を用いています。

2) 区域の再生可能エネルギーによる発電電力量 (令和6年度)



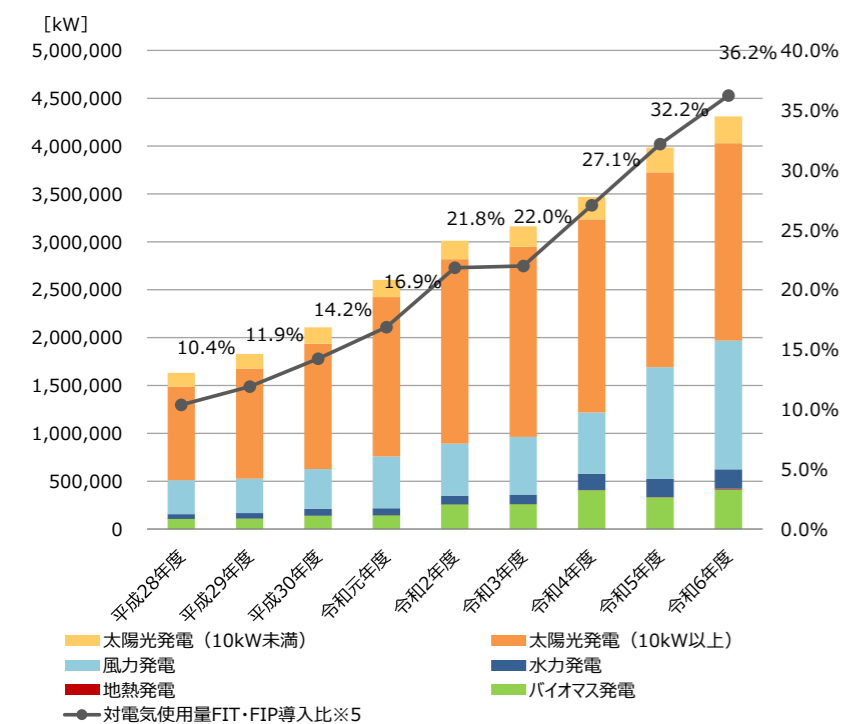
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
太陽光発電 (10kW未満)	176,112	187,412	205,816	215,641	231,578	255,933	282,375	309,329	337,619
太陽光発電 (10kW以上)	1,289,733	1,516,526	1,732,928	2,199,978	2,545,532	2,624,573	2,666,024	2,691,950	2,727,326
風力発電	768,888	782,407	897,117	1,176,270	1,180,230	1,311,043	1,389,230	2,529,974	2,918,389
水力発電	265,428	301,484	378,521	379,557	482,496	525,280	903,285	1,017,760	1,072,638
地熱発電	701	701	2,453	2,453	2,453	2,453	2,453	16,469	62,021
バイオマス発電 ※2	742,261	767,170	981,733	1,016,246	1,807,055	1,819,235	2,849,547	2,319,475	2,886,099
再生可能エネルギー合計	3,243,124	3,555,700	4,198,568	4,990,145	6,249,344	6,538,516	8,092,913	8,884,956	10,004,091
区域の電気使用量 ※4	31,250,272	29,863,409	29,500,693	29,564,013	28,627,971	29,731,917	29,901,110	27,613,301	27,613,301
対電気使用量FIT・FIP導入比 ※5	10.4%	11.9%	14.2%	16.9%	21.8%	22.0%	27.1%	32.2%	36.2%

※3：区域の再生可能エネルギーによる発電電力量は、区域の再生可能エネルギーの導入設備容量と調達価格等算定委員会「調達価格等に関する意見」の設備利用率から推計しました。設備利用率は実際には地域差等があることから、推計値は実際の発電電力量とは一致しません。目安として御活用ください。なお、推計に用いた前提条件は、「別紙」のシートを御覧ください。

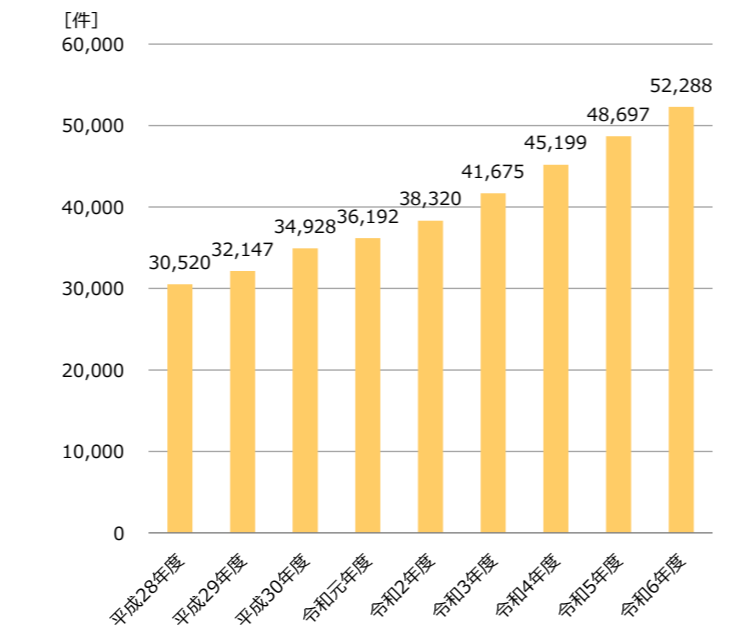
※4：区域の電気使用量は、「地方公共団体実行計画（区域施策編）策定・実施マニュアル」の標準的手法を参考に、総合エネルギー統計及び都道府県別エネルギー消費統計の部門別の電気使用量を各部門の活動量で按分して推計しました。ただし、統計資料の公表年度の違いから最新年度の区域の電気使用量は、その1年度前の値を用いています。

※5：区域のFIT・FIP制度による再生可能エネルギーの発電電力量（の合計値）を、区域の電気使用量で除した値です。

3) 区域の再生可能エネルギーの導入設備容量の推移 (累積)



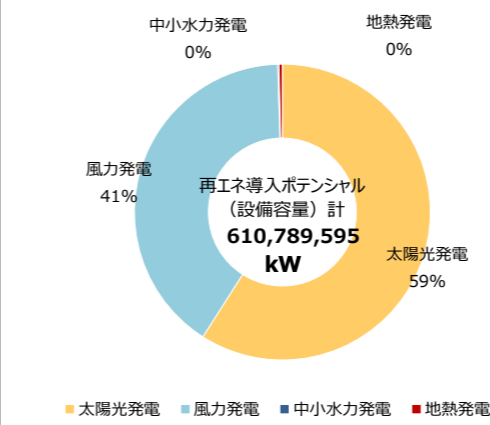
4) 区域の太陽光発電 (10kW未満) ※6) 設備の導入件数の推移 (累積)



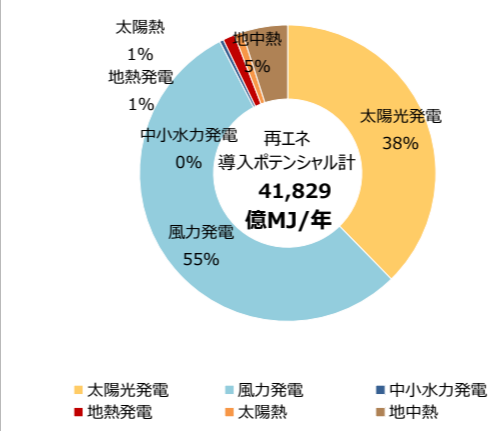
※6：区域の太陽光発電 (10kW未満) 設備の導入件数は比較的小規模な太陽光発電 (住宅等に設置されるもの) を示すと考えられることから、住宅への太陽光発電の導入実績とみなすことができます。

2 地方公共団体の再生可能エネルギーの導入ポテンシャル ※7

5) 導入ポテンシャル (電気のみ・設備容量)



6) 導入ポテンシャル (発電電力量・利用可能熱量)



REPOS上に掲載されている再生エネルギーの導入ポテンシャルは、実際に導入可能な設置容量や発電電力量ではなく、一定の仮定を置いた上での推計値であることに留意して御活用ください。

	設備容量 [kW]	発電電力量 [MWh/年]	導入ポテンシャル [億MJ/年]
太陽光発電	360,563,231	437,744,475	15,759
建物系	23,091,701	27,931,561	1,006
土地系	337,471,530	409,812,914	14,753
風力発電	247,142,900	636,018,557	22,897
河川	865,354	5,061,322	182
農業用水路	0	0	0
地熱発電	2,218,110	15,010,565	540
蒸気フラッシュ発電	1,703,220	11,853,249	427
バイナリー発電	145,894	894,617	32
低温バイナリー発電	368,996	2,262,698	81
太陽熱	-	-	373
地中熱	-	-	2,077
再生可能エネルギー合計	610,789,595	1,093,834,919	41,829

※7：最新の数値や算定方法、再エネや再エネ導入ポテンシャルの定義は、REPOSのHPを御参照ください。
https://repos.env.go.jp/web/data/mounted_data

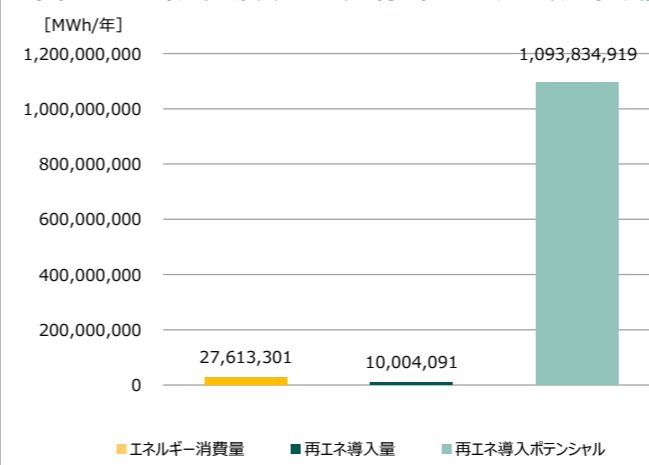
参考) 再エネ導入ポテンシャルと再エネ導入量の集計対象の整理 ※8

	再エネ導入ポテンシャル	再エネ導入量
データ出所	REPOS (ポテンシャル情報)	再エネ特措法 情報公表用ウェブサイト (全国・都道府県はA表、市町村はB表)
太陽光発電	太陽光発電 (建物系・土地系)	太陽光発電 (10kW未満・10kW以上)
風力発電	風力発電 (陸上)	風力発電 (20kW未満・20kW以上のうち洋上風力を除く)
水力発電	中小水力発電 (河川・農業用水路)	水力発電
地熱発電	蒸気フラッシュ発電・バイナリー発電・低温バイナリー発電	地熱発電

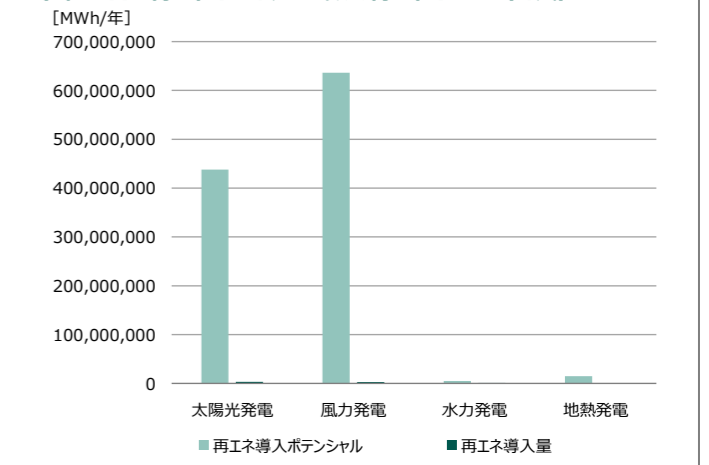
※8：再エネ導入ポテンシャルと再エネ導入量のデータは、集計対象範囲や数値の算出方法が異なるため、あくまで目安として御活用ください。

3 区域のエネルギー消費量及び再生可能エネルギー導入ポテンシャル・導入量の比較 (電気)

7) 区域内のエネルギー消費量に対する再エネ導入ポテンシャル (電気)



8) 区域内の再エネ導入ポテンシャルと再エネ導入量 (電気)



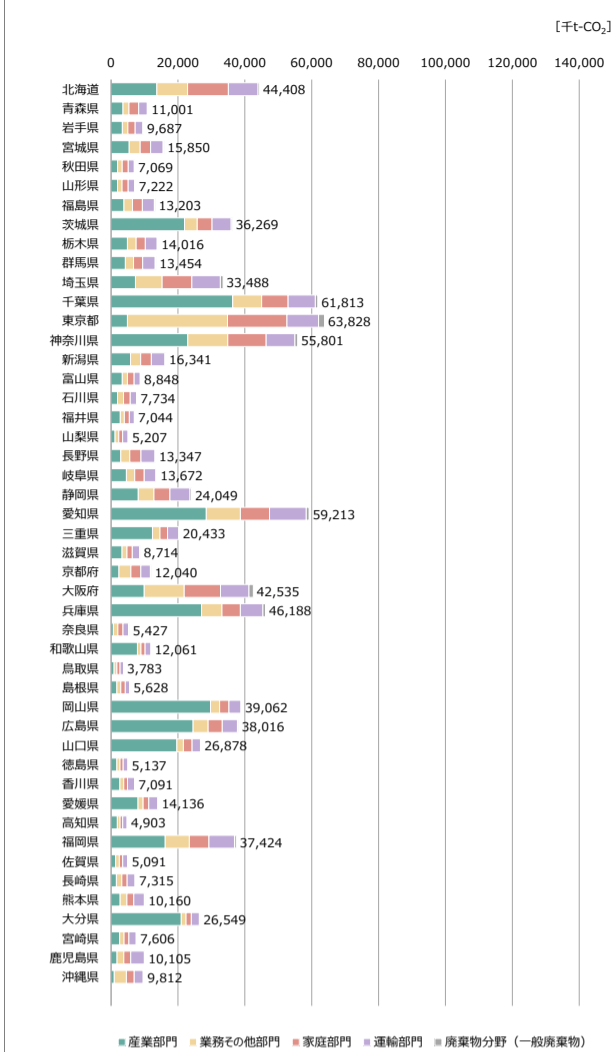
対電気使用量FIT・FIP導入比 (再エネ自給率)	36.2%
対電気使用量再エネ導入ポテンシャル比 ※9	3961.3%
再エネ余剰量 [MWh/年] ※10	1,066,221,618

※9：(再エネ導入ポテンシャル) / (電気使用量) により算出します。
※10：電気使用量 > 再エネ導入ポテンシャルの場合は「再エネ不足量 [MWh/年]」、電気使用量 < 再エネ導入ポテンシャルの場合は「再エネ余剰量 [MWh/年]」を示します。

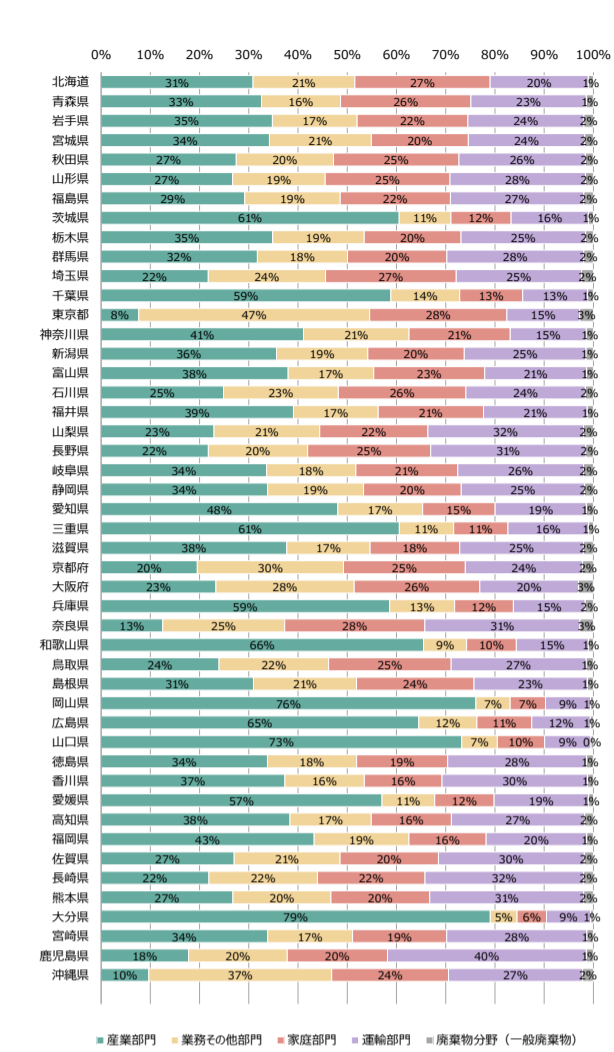
	再エネ導入ポテンシャル [MWh/年]	再エネ導入量 [MWh/年]	再エネポテンシャルに占める導入割合
太陽光発電	437,744,475	3,064,944	0.7%
風力発電	636,018,557	2,918,389	0.5%
水力発電	5,061,322	1,072,638	21.2%
地熱発電	15,010,565	62,021	0.4%

1 部門・分野別排出量の比較 (標準的手法) (令和4年度(2022年度))

1) 部門・分野別CO₂排出量の比較

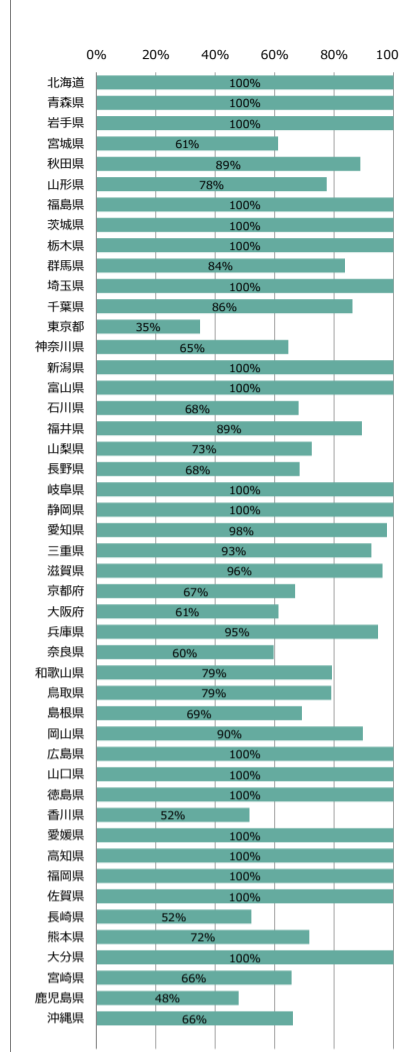


2) 部門・分野別CO₂排出量構成比の比較

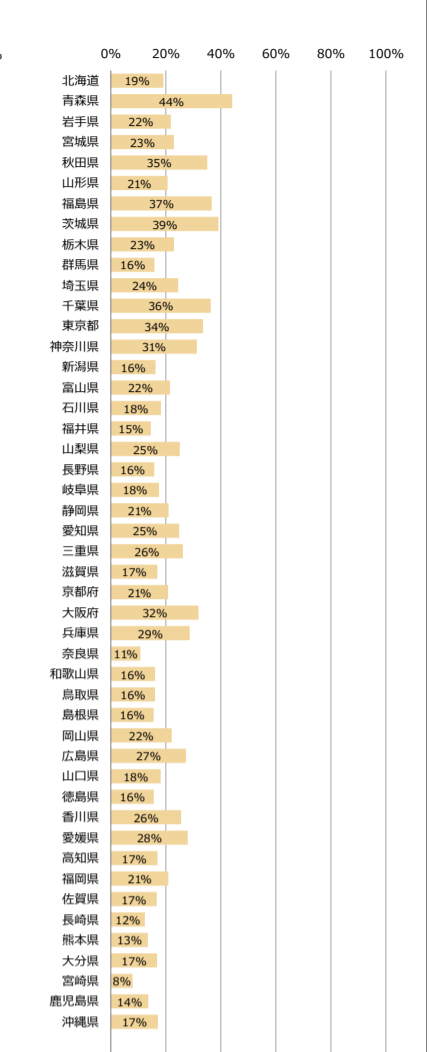


2 区域の排出量に占める特定事業所排出量比率の比較 (令和4年度(2022年度))

3) 産業部門



4) 業務その他部門

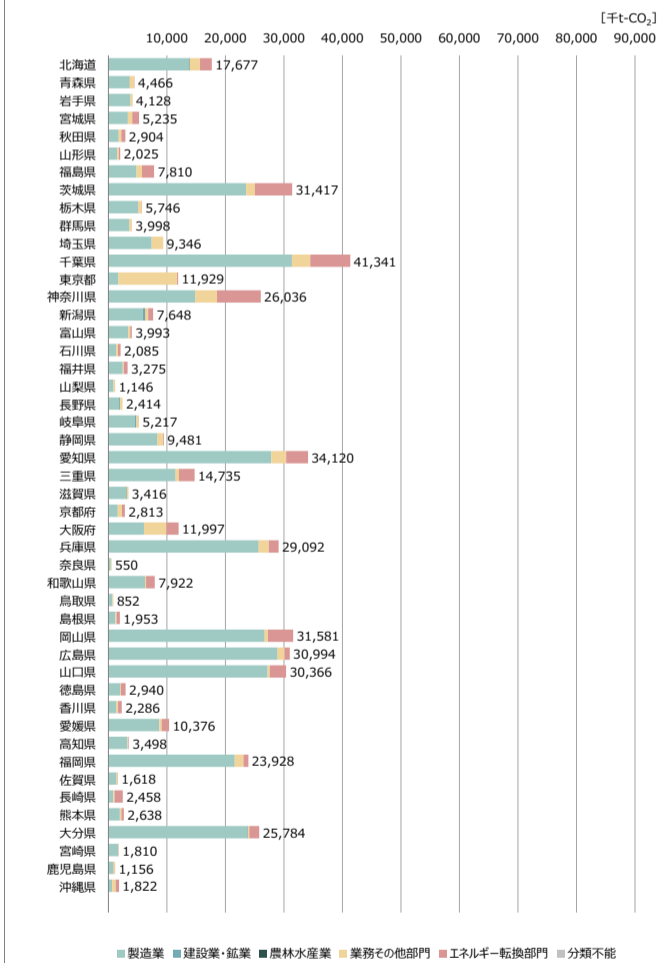


区域のCO₂排出量は、環境省「地方公共団体実行計画（区域施策編）策定・実施マニュアル」の標準的手法に基づき、統計資料の按分に4地方公共団体別部門・分野別のCO₂排出量を推計した値です。なお、一般廃棄物のCO₂排出量は、一般廃棄物処理実施結果の廃部施設ごとの年間処理量等から推計しています。各地方公共団体の過年度のデータは、脱炭素地域づくり支援サイト「都道府県別・部門別CO₂排出量の現状推計」(https://policies.env.go.jp/policy/roadmap/local_keikaku/kuiki/suikai.html) を御参照ください。構成比は、四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

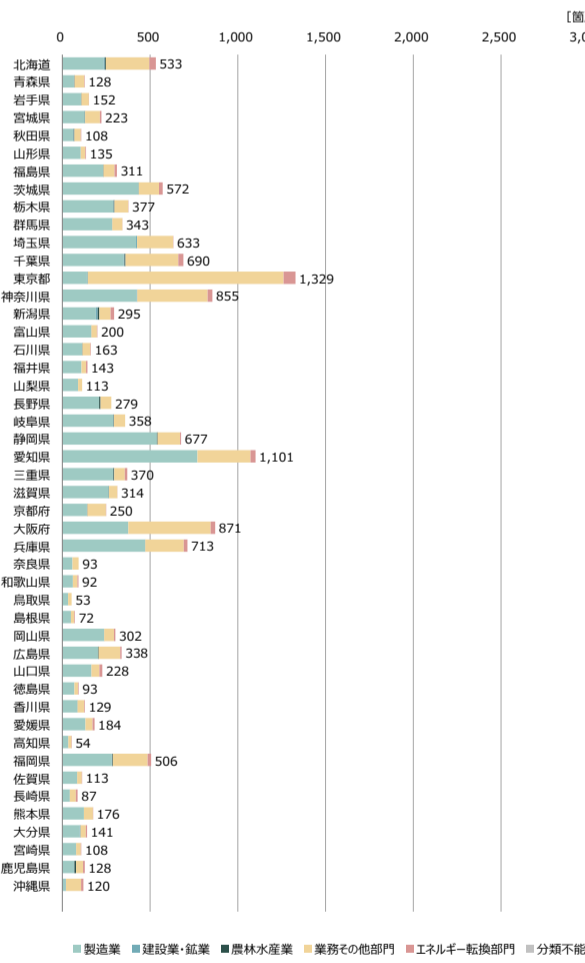
推計精度の関係で、区域の排出量に占める特定事業所排出量の比率が100%を超える場合は100%としています。区域の排出量は、環境省「地方公共団体実行計画（区域施策編）策定・実施マニュアル」の標準的手法に基づき、地方公共団体別部門・分野別に推計した値です。

3 特定事業所排出量の比較 (令和4年度(2022年度))

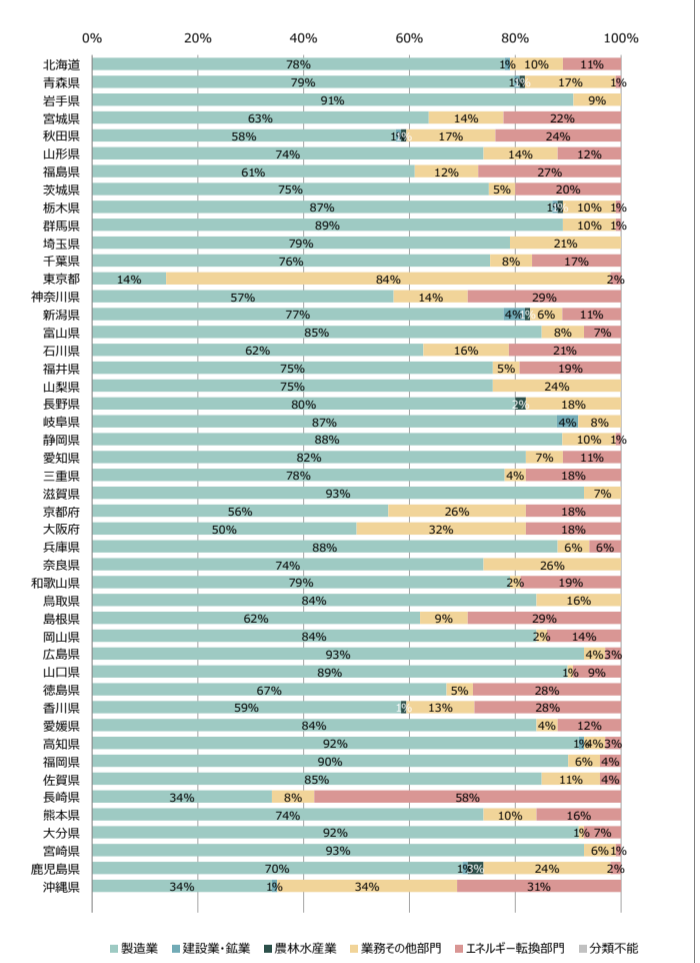
5) 特定事業所排出量の比較



6) 特定事業所数の比較

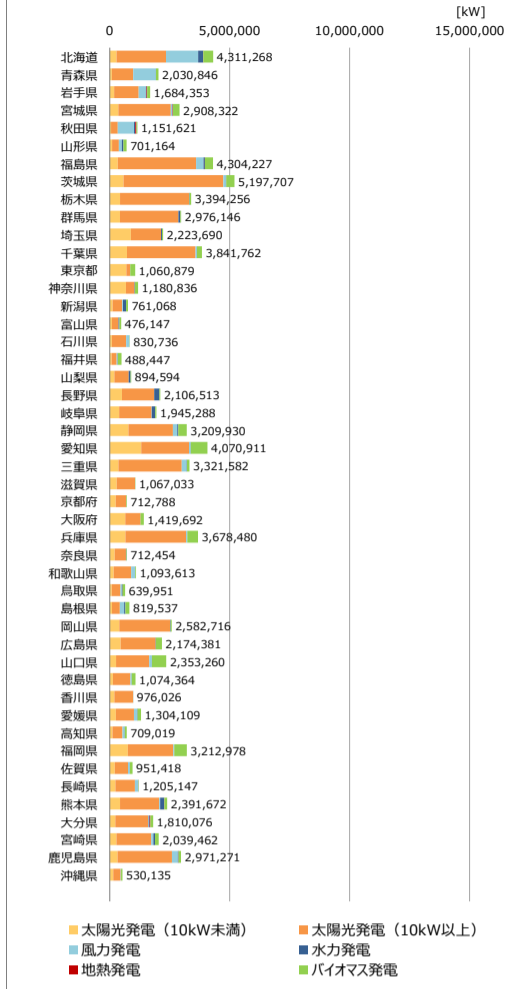


7) 特定事業所排出量の部門別構成比の比較

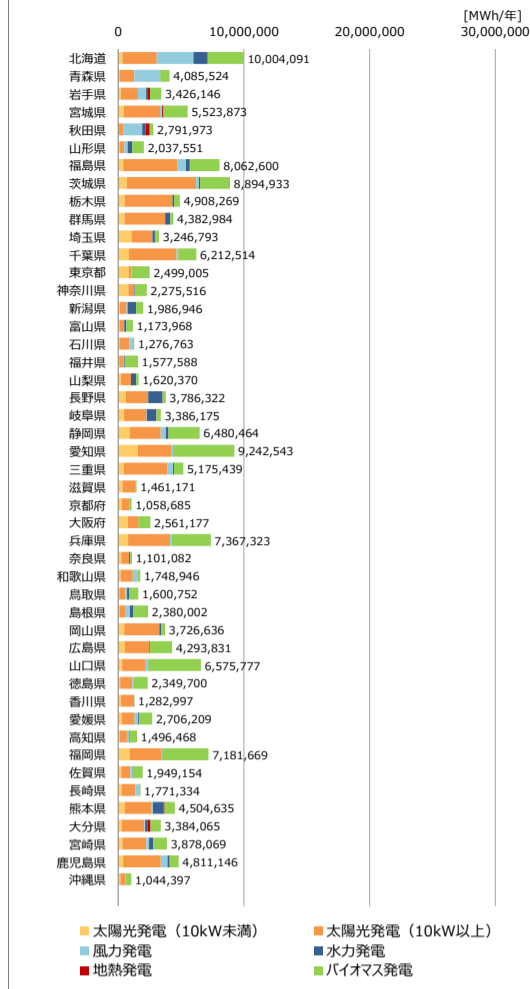


1 再エネ導入量の比較 (令和6年度 (2024年度))

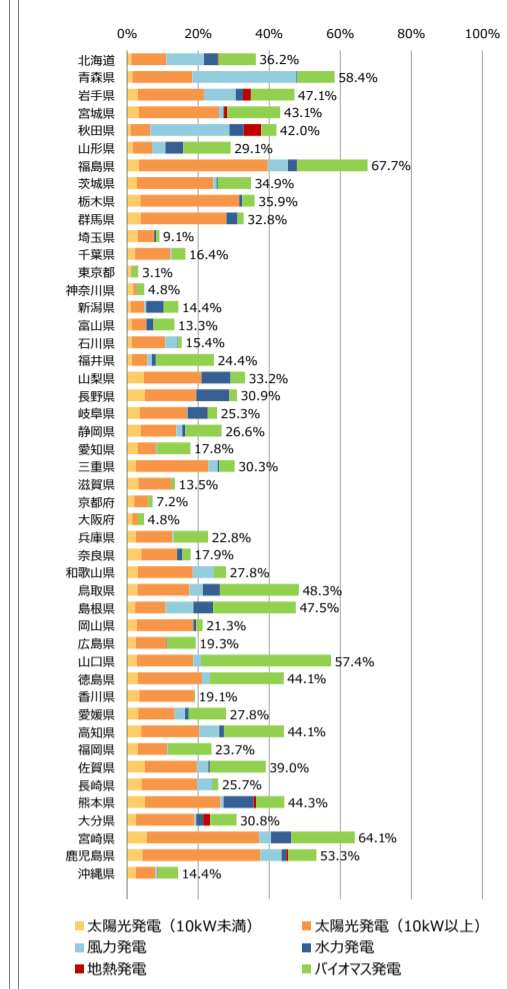
1) 他の地方公共団体との再エネ導入設備容量の比較



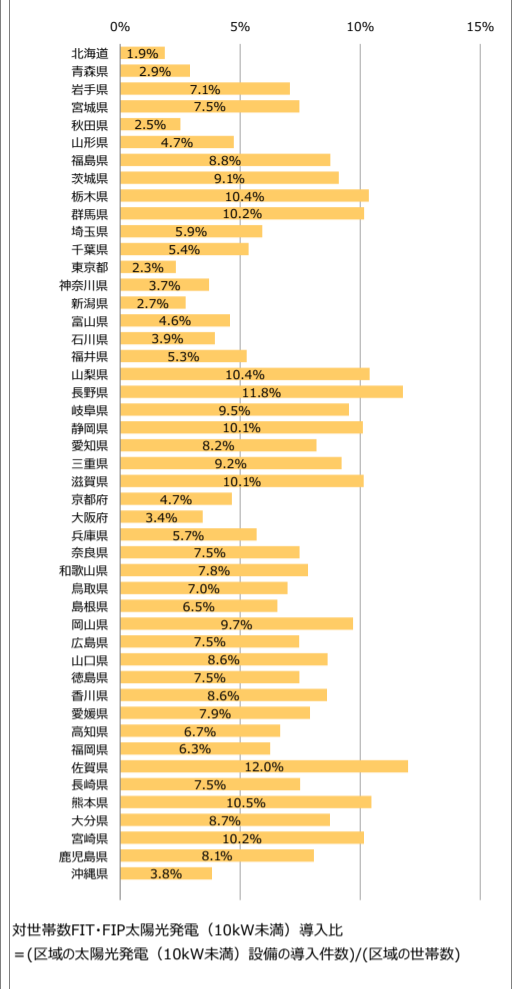
2) 他の地方公共団体との再エネ別発電電力量の比較



3) 他の地方公共団体との対電気使用量FIT・FIP導入比の比較



4) 対世帯数FIT・FIP太陽光発電 (10kW未満) 導入比の比較



対世帯数FIT・FIP太陽光発電 (10kW未満) 導入比
= (区域の太陽光発電 (10kW未満) 設備の導入件数) / (区域の世帯数)

2 再エネ導入ポテンシャルの比較

5) 同一都道府県内における他の地方公共団体の再エネポテンシャル (発電電力量) の比較

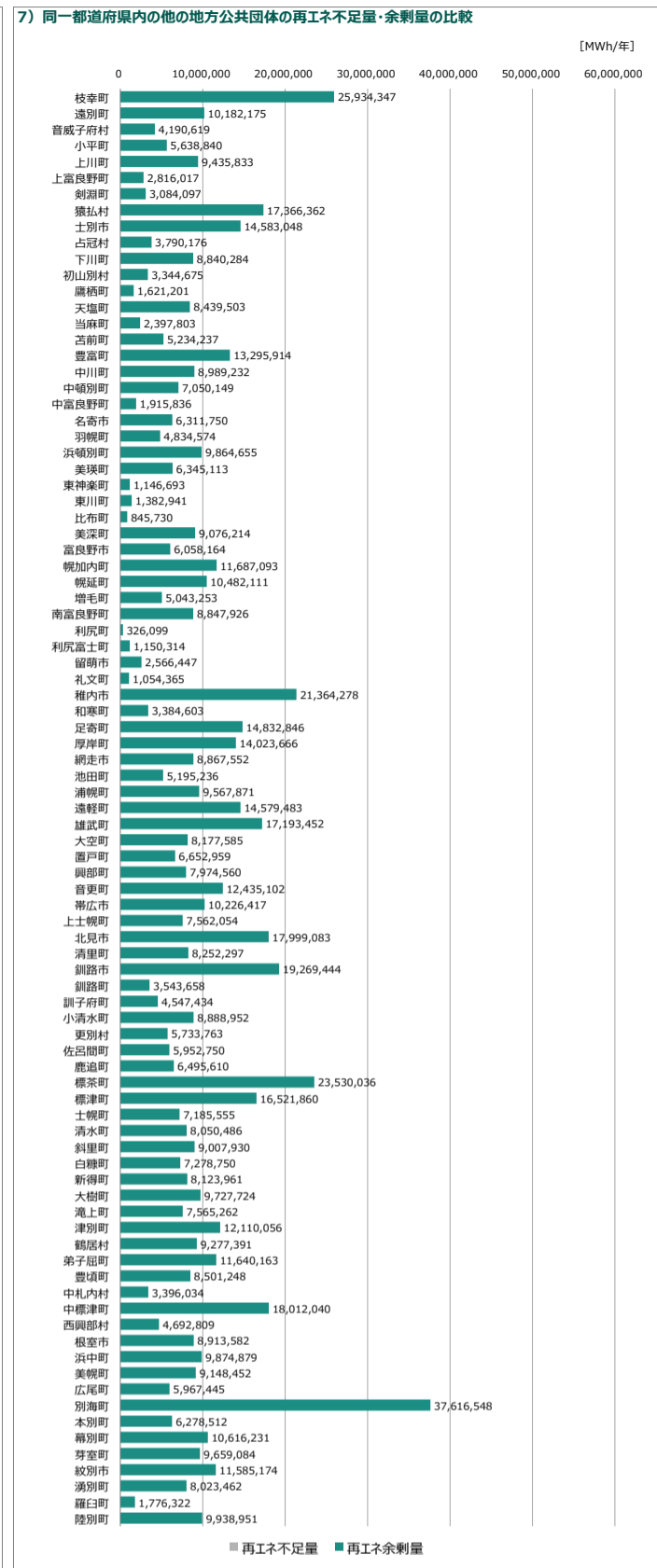
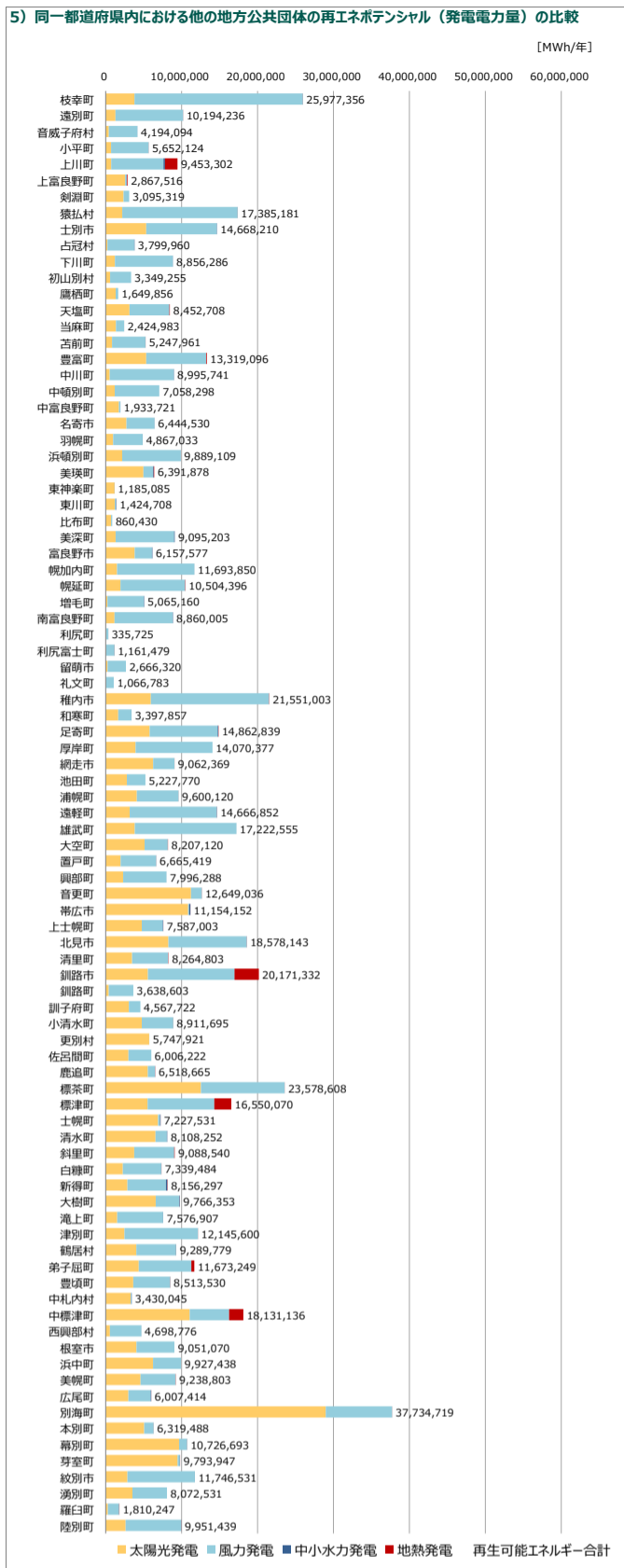


6) 同一都道府県内における他の地方公共団体の電気使用量の比較



7) 同一都道府県内の他の地方公共団体の再エネ不足量・余剰量の比較





特定事業所集計表
北海道

大分類	日本標準産業分類（平成25年10月改定）（平成26年4月1日施行）		特定事業所数〔箇所〕											特定事業所排出量〔千t-CO ₂ 〕										
	中分類	細分類	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
			(2012年度)	(2013年度)	(2014年度)	(2015年度)	(2016年度)	(2017年度)	(2018年度)	(2019年度)	(2020年度)	(2021年度)	(2022年度)	(2012年度)	(2013年度)	(2014年度)	(2015年度)	(2016年度)	(2017年度)	(2018年度)	(2019年度)	(2020年度)	(2021年度)	(2022年度)
合計			523	537	530	539	553	546	547	542	530	531	533	20,696	23,522	22,480	22,221	22,257	22,594	22,479	21,254	17,449	19,128	17,677
農林水産業			3	5	6	6	5	8	8	7	6	6	6	24	40	36	38	38	149	159	157	49	43	46
建設業・鉱業			5	7	7	6	6	6	6	6	5	5	6	111	133	136	110	111	103	109	83	76	82	90
製造業			223	232	231	235	238	236	239	237	233	236	15,214	17,619	17,170	16,867	16,909	16,886	16,818	16,444	13,505	15,014	13,774	
業務その他部門			259	258	252	257	268	261	259	257	250	252	248	1,878	2,176	2,210	2,126	2,262	2,163	2,221	2,218	2,049	1,840	1,755
エネルギー転換部門			32	34	33	34	35	34	34	34	35	35	37	3,461	3,545	2,919	3,070	2,929	3,283	3,164	2,342	1,761	2,149	2,012
分類不能			1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	9	9	9	10	9	10	9	9	9	9	9
A 農業, 林業			3	5	6	6	5	8	8	7	6	6	6	24	40	36	38	38	149	159	157	49	43	46
1 農業			3	5	6	6	5	8	8	7	6	6	6	24	40	36	38	38	149	159	157	49	43	46
2 林業																								
B 漁業																								
3 漁業(水産養殖業を除く)																								
4 水産養殖業																								
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業			5	6	6	5	5	5	5	4	4	5	111	128	124	106	107	99	104	79	72	77	85	
5 鉱業, 採石業, 砂利採取業			5	6	6	5	5	5	5	4	4	5	111	128	124	106	107	99	104	79	72	77	85	
D 建設業				1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	5	12	4	4	4	4	4	4	4	4	5
6 総合工事業				1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	5	12	4	4	4	4	4	4	4	4	5
7 個別工事業(設備工事業を除く)																								
8 設備工事業																								
E 製造業			226	235	234	238	241	238	241	239	234	234	17,415	19,786	18,745	18,625	18,492	18,725	18,418	17,541	14,173	15,900	14,571	
9 食料品製造業			89	94	101	103	101	103	106	104	103	104	1,463	1,578	1,596	1,654	1,500	1,530	1,547	1,573	1,512	1,548	1,434	
10 飲料・たばこ・飼料製造業			25	26	25	26	26	25	25	25	26	23	230	250	242	236	223	215	205	209	208	208	202	
11 繊維工業																								
12 木材・木製品製造業(家具を除く)			1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	6	9	8	8	8	7	7	6	5	6	5	
13 家具・装飾品製造業																								
14 パルプ・紙・紙加工品製造業			15	15	15	15	15	15	14	15	14	16	3,406	4,675	4,580	4,375	4,545	4,404	4,422	4,082	3,341	3,076	3,072	
15 印刷・同梱業			6	6	5	6	6	5	5	5	4	4	35	45	25	43	37	32	33	31	29	22	24	
16 化学工業			22	21	19	20	21	20	21	21	22	22	415	462	434	393	407	410	420	408	367	401	378	
17 石油製品・石炭製品製造業			5	5	4	4	5	3	3	3	1	2	2,208	2,175	1,578	1,762	1,590	1,843	1,605	1,101	668	890	801	
1711 石油精製業			3	3	3	3	2	2	2	2	1	2	2,200	2,167	1,575	1,759	1,583	1,839	1,601	1,097	668	886	797	
1731 コークス製造業																								
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)			8	9	9	9	9	10	10	10	10	10	31	45	44	49	51	51	49	53	46	47	41	
19 ゴム製品製造業																								
20 なめし革・同製品・毛皮製造業																								
21 窯業・土石製品製造業			9	10	10	9	10	10	10	10	10	10	4,367	4,393	4,122	4,297	4,214	4,141	4,092	4,081	3,993	3,803	3,355	
22 鉄鋼業			12	11	10	10	10	10	10	10	9	10	4,764	5,500	5,475	5,147	5,262	5,489	5,411	5,419	3,483	5,369	4,753	
23 非鉄金属製造業			2	3	3	3	3	3	3	3	2	2	9	16	14	12	11	12	11	10	8	9	9	
24 金属製品製造業			4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	54	68	61	55	49	48	50	46	42	43	42	
25 はん用機械器具製造業			1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	4	6	6	6	6	4	4	5	5	6	4	
26 生産用機械器具製造業			2	2	2	2	2	2	2	3	1	1	13	14	36	57	50	35	40	9	8	9	8	
27 業務用機械器具製造業																								
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業			9	10	8	8	9	9	9	9	9	9	121	196	172	185	189	185	190	186	159	161	149	
29 電気機械器具製造業			3	3	3	3	3	3	3	3	3	4	52	67	72	69	69	68	69	64	56	65	65	
30 情報通信機械器具製造業			1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	5	7	7	7	8	8	7	5	3	5	5	
31 輸送用機械器具製造業			10	11	11	12	13	12	12	12	11	12	223	273	267	268	267	241	255	248	236	239	226	
32 その他の製造業			2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	9	9	6	5	4	3	4	4	4	4	4	
F 電気・ガス・熱供給・水道業			44	46	45	46	48	47	47	49	49	51	1,394	1,538	1,496	1,446	1,516	1,596	1,714	1,395	1,221	1,390	1,340	
33 電気業			16	17	16	17	17	17	17	18	18	18	19	1,220	1,306	1,281	1,251	1,277	1,350	1,174	1,009	1,173	1,123	
3311 発電所			16	17	16	17	17	17	17	18	18	18	19	1,220	1,306	1,281	1,251	1,277	1,378	1,350	1,174	1,009	1,173	1,123
3312 変電所																								
34 ガス業				1	1	1	1	1	1	1	2	2	2	32	24	21	25	29	173	45	54	59	59	
3411 ガス製造工場				1	1	1	1	1	1	1	2	2	2	32	24	21	25	29	173	45	54	59	59	
35 熱供給業			13	13	13	13	14	14	14	13	14	14	14	41	39	40	39	44	37	41	26	30	31	34
3511 熱供給業			13	13	13	13	14	14	14	13	14	14	14	41	39	40	39	44	37	41	26	30	31	34
36 水道業			15	15	15	15	16	15	15	15	15	16	133	160	151	135	169	152	151	150	128	127	125	
G 情報通信業			11	11	11	12	14	14	14	13	14	14	52	69	71	75	84	82	87	81	71	74	69	
37 通信業			8	8	8	9	11	11	11	11	11	11	41	55	57	63	72	71	76	71	64	63	59	
38 放送業			1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	2	2	2	3	4	4	3	3	3	3	7	
39 情報サービス業			1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	4	5	5	5	4	3	3	3	3	3	6	
40 インターネット付随サービス業																								
41 映像・音声・文字情報制作業			1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	4	5	4	4	4	4	4	4	3	3	3	
H 運輸業, 郵便業			3	4	4	4	4	4	4	4	7	7	7	14	21	20	20	19	19	18	25	132	137	137
42 鉄道業																								
43 道路旅客運送業																								
44 道路貨物運送業				1	1	1	1	1	1	2	1	1	1	5	5	5	4	5	5	15	4	5	5	
45 水運業																								
46 航空運送業			1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	4	5	5	4	4	4	2	10	71	75	77	
47 倉庫業			2	2	2	2	2	2	2	2	5	5	5	10	12	11	11	11	10	11	10	71	75	77
48 運輸に付帯するサービス業											1	1	1								57	56	55	
49 郵便業(営利郵便事業を含む)																								
I 卸売業, 小売業			51	52	43	43	41	38	37	32	31	31	30</											